

企 画 名：第6回市民科学者国際会議の開催

団 体 名：特定非営利活動法人市民科学者国際会議

1. 報告要旨

福島第一原発事故による低線量被曝をめぐる当面の重要な問題として、低線量被曝の健康リスクにしきい値が存在するか否かの問題、疫学調査とその結果の解釈、それに基づく対策(公衆衛生対策、廃棄物処理、避難/移住、帰還など)の在り方があります。いずれも被災者にとって緊急かつ重大な問題ですが、短期間に結論の出る問題ではなく、事実ベースでの地道な検証を積み重ねつつ、新たな知見を具体的な放射線防護対策に結びつけて行くことが求められています。

放射線防護の意思決定が「科学」を偏重してきた結果、少数の「専門家」にのみ決定権が集中し、被災者自身や市民の参加が排除されているのが現状です。しかし、とくに低線量被曝については科学ではわからないことが多いのが現状です。被災者に納得のいく放射線防護対策を進めるためには、「専門家による支配の構造(expertocracy)」を変え、「科学」以外の要素も含めた幅広いアプローチが求められています。当団体は科学者・研究者と芸術家を招聘し、市民と一緒に考える「第6回市民科学者国際会議」を福島県二本松市で開催し、下記3つの課題に取り組みました。

(1) 低線量被ばくによる人体影響： いずれの報告も、低線量被ばくの線量-健康リスクがこれまでに得られている高線量・高線量率被ばくのそれと近似しており、しきい値が存在しないことを示唆するものでした。これらは「線形しきい値なし(LNT)仮説」を補強する新たな知見であり、現在行われている放射線防護対策の見直しの必要を示すものとなりました。

(2) 疫学調査とその結果の解釈、それに基づく対策： 現在の復興支援政策が人間の復興よりも経済の復興に重点が置かれて被災者の必要への対策が放置されている、「原子力神話」崩壊を糊塗するような教育・宣伝が公的に行われている、「構造的暴力」の下で被災者の心的外傷ストレス障害(PTSD)が改善していないなど、現状の問題点が浮き彫りになるとともに、今後取るべき対策が提案されました。

(3) 被災者支援の意思決定の在り方： 低線量被ばくの健康リスクをめぐる普遍的かつ特化した科学的議論と、あくまで個人の感性に依拠して世界を把握し表現するアートという対極的なアプローチから、今日の被災地の現実を見る今回の試みによって、一般市民がこの会議に参加しやすくと同時に、科学者にも新たな視点を提供したと思われます。

上述した今回の会議のまとめと提言、および LNT 仮説をめぐる宣言書が、雑誌「科学」(岩波書店)に掲載されました。

https://www.iwanami.co.jp/kagaku/Kagaku_201703_Shiminkagakusyakovokusaikaigi.pdf

科学以外の視点を具体的な放射線防護政策の意思決定に導入するまでの道のりはまだ遠いと言わざるを得ませんが、この問題に対する科学以外の視点の大切さを参加者に提示することはできたのではないかと思います。

2. 成果物

1. 「[第6回市民科学者国際会議](#)」の開催
2. 「第6回市民科学者国際会議」パンフレット(予稿集)
3. 「第6回市民科学者国際会議」[アーカイブ映像](#)(ページ下部にあり)
4. 「第6回市民科学者国際会議 結論」および「低線量電離放射線被ばくのリスクに関する二本松宣言」岩波書店『科学』vol.87, no.3(2017/03)([日本語](#)、[英語](#))
5. 二本松宣言・記者会見([環境省記者クラブ](#)、[外国人記者クラブ](#))